



大労安発第140号
平成23年3月25日

各大学等就職担当部（課）長 殿

大阪労働局職業安定部長



「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により
被害を受けた新卒者等への配慮について

平素は、職業安定行政の推進につきまして、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、日本経済も甚大な被害を受け、今春卒業する大学生等の就職についても大きな影響があることが懸念されております。

このため、先般、厚生労働大臣及び文部科学大臣の連名により、主要経済団体等に対し、また、大阪労働局長から大阪府内主要経済団体及び主要企業に対し、被害を受けた新卒者等に対し最大限の配慮をお願いする要請を行ったところです。（要請の要旨は下記1を参照願います）

しかしながら、今後採用内定取消しをはじめとした新卒者等の雇用に係る問題が生じてくる可能性も考えられます。

こうした状況を踏まえ、貴校におかれましては、大学生等の採用内定状況等の把握についてより一層ご尽力いただくとともに、万が一内定取消しの事案等が発生した場合には下記のとおりご対応いただき、学生が安心して就職できるよう、何卒御協力賜りますようお願いいたします。

記

1 経済団体等への要請内容

厚生労働大臣及び文部科学大臣の連名において、平成23年3月22日、以下の内容を主要経済団体等に対し要請したところです（別添1参照）。

また、大阪労働局においても、平23年3月24日、大阪府内の主要経済

団体及び主要企業に対し要請したところ（別添2参照）。

- (1) 採用内定を得ている被災地の新卒者等が可能な限り入社できるよう、また、可能な限り予定時期に入社できるよう最大限努力願います。
- (2) 被災された学生・生徒については、事情を十分に勘案し、入社を時期を遅らせるなど、柔軟に対応願います。
- (3) 大学生等の採用選考活動に当たっては、被災した大学生等からのエントリーシートの提出の締切等について柔軟に対応願います。
- (4) 被災地の学生・生徒等を積極的に採用願います。

2 事業所から採用内定取消しの相談があった場合の対応について

事業所から採用内定取消しに係る相談があった場合には、早急に取消しを決めてしまうのではなく、まず事業所を管轄するハローワーク（公共職業安定所）へご相談いただくよう誘導をお願いいたします。

なお、大学等の就職担当者様からの相談については、大阪新卒応援ハローワーク（大阪学生職業センター）でもお受けしております。

3 学生から採用内定取消しの相談があった場合の対応について

内定取消しに関して、大阪新卒応援ハローワークにおいて特別相談窓口を設置しております。

大学生等から内定取消しに関する相談があった場合には、当該窓口をご紹介の上、ご案内いただくよう御願いたします。

大学生等の就職支援をご担当のみなさまへ

東北地方太平洋沖地震による内定取消し等の 相談があった場合の対応に関するお願い

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震により、今春卒業する大学生等の就職について大きな影響があることが現在懸念されております。

万が一内定取消しの相談等を受けた場合には、下記のとおりご対応いただけますよう、よろしくお願いいたします。

◆ 事業所から採用内定取消しの相談があった場合

早急に取消しを決めてしまうのではなく、まず事業所を管轄するハローワークへご相談いただくよう、誘導をお願いします。

◆ 学生から採用内定取消しの相談があった場合

近畿2府4県のハローワークでは、内定取消し等に対応するための特別相談窓口を各新卒応援ハローワーク内に設置しております(下記一覧)。大学生等から内定取消しに関する相談があった場合には、こちらの窓口へのご案内をお願いします。 ※大学等の担当者様からの相談もお受けしております。

近畿2府4県の特別相談窓口

滋賀

大津新卒応援ハローワーク
大津市梅林1-3-10滋賀ビル5階
077(521)0600

京都

京都新卒応援ハローワーク
京都市中京区烏丸御池上ル北西角
明治安田生命京都ビル1階
075(256)8609

大阪

大阪新卒応援ハローワーク
大阪市中央区南船場3-4-26
出光ナガホリビル9階
06(4963)4703

兵庫

神戸新卒応援ハローワーク
神戸市中央区東川崎町1-1-3
神戸クリスタルタワー12階
078(351)3371

奈良

奈良新卒応援ハローワーク
奈良市法蓮町387奈良第三地方合同庁舎1階
ハローワーク奈良内
0742(36)1602

和歌山

わかやま新卒応援ハローワーク
和歌山市本町2-45
073(421)1220



厚生労働省・近畿各労働局・公共職業安定所

厚生労働省の新卒者・既卒者対策情報を
インターネット上で配信しています。

新卒者・既卒者の皆様へ

検索

URL : <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2.html>



別添1

平成 23 年 3 月 22 日

主要経済団体の長 殿

平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震により
被害を受けた新卒者等への配慮に関する要請書

日頃より、各種の雇用対策に格段の御配意を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、去る 3 月 11 日に発生した平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震により、多数の尊い人命が失われ、かつ、甚大な経済的被害がもたらされました。犠牲となられた方々に対し、心より哀悼の意を表させていただきます。

今般の震災により、今後相当の期間にわたり、事業活動及び雇用への重大な影響が生じることが懸念されており、多数の方々が生活の基盤となる職場を失うおそれがあります。

既に事業主の皆様への雇用維持の努力を一層強力に支援するために雇用調整助成金の特例措置を決定するなど、政府を挙げて対策に努めることとしていますが、今春学校等を卒業する学生・生徒等の就職についても大きな影響があることが懸念されています。

既に採用内定を得て、新たな職業生活を心待ちにしながら、採用内定を得た企業が震災の影響を受け、入社できるか不安な日々を送っている学生・生徒等が数多くいると予想されます。

事業主の皆様におかれては、採用内定を出した学生・生徒等が社会人としての第一歩を踏み出すためにも、可能な限り入社できるよう、また、可能な限り予定していた期日に入社できるよう、最大限の御配慮をお願いいたします。

入社した後、やむを得ず休業させる場合でも雇用調整助成金の対象とできることがあります。雇用調整助成金については、ハローワークで

御相談を承っておりますので、こうした措置をぜひ活用ください。

また、被災地の学生・生徒等は、まずは生活の立て直しが必要であることや就業地への移動が困難である等のやむを得ない理由により入社予定日に入社することが難しい場合があります。

こうした学生・生徒等については、入社予定日を柔軟に取り扱う等、個別の事情を十分に勘案し、柔軟な対応をお願いいたします。

さらに、来春卒業予定の大学生等の採用選考活動に当たっては、被災地の学生等については、エントリーシートの提出期限を延長することを含め、柔軟な対応をお願いいたします。

事業主の皆様には、これまで繰り返し新卒者等の雇用について積極的な取組を御願いしてきたところですが、震災がもたらした事態を御斟酌の上、上記について最大限の取組をお願いいたします。また、震災の影響を受けた学生・生徒等の置かれた厳しい状況に御配慮いただき、こうした学生・生徒等の積極的な採用をお願いいたします。

貴団体におかれても、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

文部科学大臣

高木義明

厚生労働大臣

細川律夫

新規学校卒業者の採用に関する要請先

計 258 団体

板硝子協会	新金属協会
インターネット協会	人工知能研究振興財団
映画産業団体連合会	スポーツ健康産業団体連合会
遠赤外線協会	精糖工業会
大手家電流通懇談会	生命保険協会
音楽産業・文化振興財団	石炭エネルギーセンター
海外通信・放送コンサルティング協力	石油化学工業協会
家電製品協会	石油連盟
カメラ映像機器工業会	セメント協会
関西経済連合会	全国観光写真事業協同組合
関西情報・産業活性化センター	全国学習塾協会
関東ゴルフ会員権取引業協同組合	全国学習塾協同組合
企業情報化協会	全国求人情報協会
九州経済連合会	全国共済農業協同組合連合会
共用品推進機構	全国銀行協会
組込みシステム技術協会	全国建設業協会
経済同友会	全国建設産業団体連合会
結婚相手紹介サービス協会	全国建設労働組合総連合
建設産業専門団体連合会	全国こころの会葬祭事業協同組合
建築業協会	全国商工会連合会
国際アイティ財団	全国商工団体連合会
国際情報化協力センター	全国商店街振興組合連合会
コンピュータエンターテインメント協会	全国信用金庫協会
コンピュータ教育開発センター	全国乗用自動車連合会
コンピュータソフトウェア協会	全国セレモニー事業協同組合
写真感光材料工業会	全国ソフトウェア協同組合連合会
出版文化産業振興財団	全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
信託協会 「	全国地方銀行協会
新日本スーパーマーケット協会	全国中小企業団体中央会
情報サービス産業協会	全国中小建設業協会
情報通信ネットワーク産業協会	全国鉄鋼販売業連合会

全国電機商業組合連合会	日本印刷産業連合会
全国農業協同組合中央会	日本運搬車両機器協会
全国農業協同組合連合会	日本エステティック振興協議会
全国民営職業紹介事業協会	日本オーディオ協会
全国木工機械工業会	日本化学工業協会
全国労働金庫協会	日本化学繊維協会
全日本紙製品工業組合	日本ガス協会
全日本冠婚葬祭互助協会	日本硝子製品工業会
全日本航空事業連合会	日本機械工業連合会
全日本広告連盟	日本記録メディア工業会
全日本葬祭業協同組合連合会	日本空調衛生工事業協会
全日本鍛造協会	日本クレジット協会
全日本遊園施設協会	日本経済団体連合会
全日本ゴルフ練習場連盟	日本計量機器工業連合会
全日本トラック協会	日本絹人織織物工業連合会
ソフトウェア情報センター	日本建設機械工業会
タングステン・モリブデン工業会	日本建設業経営協会
第二地方銀行協会	日本建設業団体連合会
大日本水産会	日本港運協会
中部経済連合会	日本光学工業協会
超音波工業会	日本航空宇宙工業会
電気機能材料工業会	日本鋳業協会
電気事業連合会	日本工作機械工業会
電気硝子工業会	日本工作機器工業会
電気通信協会	日本広告業協会
電機・電子・情報通信産業経営者連盟	日本ゴム工業会
電子情報技術産業協会	日本ゴルフトーナメント振興協会
電線工業経営者連盟	日本ゴルフ場事業協会
電池工業会	日本コンピュータシステム販売店協会
電波技術協会	日本サッシ協会
東北経済連合会	日本産業機械工業会
特殊鋼倶楽部	日本産業訓練協会
西日本遊園地協会	日本産業車両協会
日本アルミニウム協会	日本写真館協会
日本イベント産業振興協会	日本酒造組合中央会
日本医療機器産業連合会	日本出版協会

日本出版取次協会	日本全身美容協会
日本証券業協会	日本倉庫協会
日本商工会議所	日本ソフトウェア産業協会
日本商品先物取引協会	日本損害保険協会
日本照明器具工業会	日本造船工業会
日本食品機械工業会	日本チェーンストア協会
日本食糧協会	日本チェーンドラッグストア協会
日本ショッピングセンター協会	日本チタン協会
日本伸銅協会	日本中小企業団体連盟
日本新聞協会	日本鉄鋼連盟
日本新聞販売協会	日本鉄塔協会
日本家用自動車管理業協会	日本鉄道車輛工業会
日本自動車機械工具協会	日本テニス事業協会
日本自動車工業会	日本展示会協会
日本自動車車体工業会	日本ディスプレイ業団体連合会
日本自動車タイヤ協会	日本データ通信協会
日本自動車販売協会連合会	日本電化協会
日本自動車部品工業会	日本電機工業会
日本情報技術取引所	日本電気計測器工業会
日本情報システム・ユーザー協会	日本電気制御機器工業会
日本情報処理開発協会	日本電球工業会
日本人材派遣協会	日本電子回路工業会
日本水晶デバイス工業会	日本電子部品信頼性センター
日本スーパーマーケット協会	日本電設工業協会
日本SPA協会	日本電線工業会
日本SPA振興協会	日本陶業連盟
日本製缶協会	日本道路建設業協会
日本製紙連合会	日本時計協会
日本生産技能労務協会	日本土木工業協会
日本製薬団体連合会	日本ドライブイン協会
日本船主協会	日本ねじ工業協会
日本染色協会	日本ネットワークインフォメーションセンター
日本専門店会連盟	日本農業機械工業会
日本専門店協会	日本配線器具工業会
日本繊維機械協会	日本配電制御システム工業会
日本繊維産業連盟	日本歯車工業会

日本発毛促進協会

日本半導体製造装置協会

日本バス協会

日本バンケット事業協同組合

日本パブリックゴルフ場事業協会

日本百貨店協会

日本肥料アンモニア協会

日本ファインセラミックス協会

日本フィットネス産業協会

日本福祉用具・生活支援用具協会

日本フランチャイズチェーン協会

日本フルードパワー工業会

日本プライダル事業振興協会

日本分析機器工業会

日本ベアリング工業会

日本包装機械工業会

日本縫製機械工業会

日本ホテル協会

日本翻訳連盟

日本貿易会

日本紡績協会

日本ボウリング場協会

日本ボウリング場事業協同組合

日本ボランティア・チェーン協会

日本マグネシウム協会

日本民営鉄道協会

日本民間放送連盟

日本綿スフ織物工業連合会

日本メンテナンス工業会

日本毛髪業協会

日本洋酒酒造組合

日本羊毛紡績会

日本リゾートクラブ協会

日本旅行業協会

日本冷凍空調工業会

日本冷凍空調設備工業連合会

日本ロボット工業会

ニューメディア開発協会

ハイパーネットワーク社会研究所

日本半導体ベンチャー協会

光産業技術振興協会

東日本遊園地協会

ビール酒造組合

ビジネス機械・情報システム産業協会

普通鋼電炉工業会

不動産協会

プレハブ建築協会

民間語学教育事業者協議会

リース事業協会

レジャー・スポーツダイビング産業協会

ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム

ITコーディネータ協会



別添2

大労発安第320号

平成23年3月24日

主要経済団体の長 殿

大阪労働局長

「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により
被害を受けた新卒者等への配慮に関する要請について

平素は、職業安定行政の推進につきまして、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、日本経済も甚大な被害を受け、今春卒業する大学生等の就職についても大きな影響があることが懸念されております。

このため、先般、別添のとおり、厚生労働大臣及び文部科学大臣の連名により、主要経済団体、業界団体に対し、被害を受けた新卒者等に対し最大限の配慮をお願いする要請を行いました。（要請の要旨は下記を参照願います。）

つきましては、貴団体におかれましても、要請書の趣旨について何卒深い御理解を賜りますようお願いいたします。

また、貴団体傘下の会員企業等の皆様にも、この内容について御周知下さいますようお願いいたします。

記

- 1 採用内定を得ている被災地の新卒者等が可能な限り入社できるよう、また、可能な限り予定時期に入社できるよう最大限努力願います。
- 2 被災された学生・生徒については、事情を十分に勘案し、入社を遅らせるなど、柔軟に対応願います。
- 3 大学生等の採用選考活動に当たっては、被災した大学生等からのエントリーシート等の提出の締切等について柔軟に対応願います。
- 4 被災地の学生・生徒等を積極的に採用願います。



大労発安第320号
平成23年3月24日

主要企業の長 殿

大阪労働局長

「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により
被害を受けた新卒者等への配慮に関する要請について

平素は、職業安定行政の推進につきまして、格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、日本経済も甚大な被害を受け、今春卒業する大学生等の就職についても大きな影響があることが懸念されております。

このため、先般、別添のとおり、厚生労働大臣及び文部科学大臣の連名により、主要経済団体、業界団体に対し、被害を受けた新卒者等に対し最大限の配慮をお願いする要請を行いました。（要請の要旨は下記を参照願います。）

つきましては、貴社におかれましても、要請書の趣旨について何卒深い御理解を賜り、この内容について御協力いただきますようお願いいたします。

記

- 1 採用内定を得ている被災地の新卒者等が可能な限り入社できるよう、また、可能な限り予定時期に入社できるよう最大限努力願います。
- 2 被災された学生・生徒については、事情を十分に勘案し、入社を遅らせるなど、柔軟に対応願います。
- 3 大学生等の採用選考活動に当たっては、被災した大学生等からのエントリーシートの提出の締切等について柔軟に対応願います。
- 4 被災地の学生・生徒等を積極的に採用願います。

経済団体一覧

企業名等	郵便番号	住所1	住所2
大阪商工会議所	540-0029	大阪市中央区本町橋2-8	
大阪府商工会連合会	540-0029	大阪市中央区本町橋2-5	マイドームおおさか6階
大阪府中小企業団体中央会	540-0029	大阪市中央区本町橋2-5	マイドームおおさか6階

企業一覧

1	大日本住友製薬 株式会社	21	積水ハウス 株式会社
2	塩野義製薬 株式会社	22	西日本旅客鉄道 株式会社
3	田辺三菱製薬 株式会社	23	株式会社 魚国総本社
4	大阪ガス 株式会社	24	大和ハウス工業 株式会社
5	日本生命保険 相互会社	25	医療法人 徳洲会
6	武田薬品工業 株式会社	26	日東電工 株式会社
7	株式会社 りそな銀行	27	阪急阪神ホールディングス 株式会社
8	近畿日本鉄道 株式会社	28	NTN株式会社
9	住友電気工業 株式会社	29	株式会社 クボタ
10	鴻池運輸 株式会社	30	富士火災海上保険 株式会社
11	株式会社 竹中工務店	31	株式会社 高島屋
12	株式会社 Paltac	32	シャープ株式会社
13	イトキン 株式会社	33	国立大学法人 大阪大学
14	株式会社 マイカル	34	株式会社 ライフコーポレーション
15	西日本電信電話株式会社	35	学校法人 近畿大学
16	住友生命保険 相互会社	36	コーナン商事 株式会社
17	東レ株式会社	37	ダイハツ工業 株式会社
18	関西電力 株式会社	38	三洋電機 株式会社
19	株式会社 きんでん	39	パナソニック電工株式会社
20	ダイキン工業 株式会社	40	パナソニック 株式会社